

外国人医療研修生を教授する際に 日本人看護師が学ぶべき日本語教育視点とはなにか —国家試験対策教授の事例から—

Perspectives on Japanese Language Education for Teaching Foreign Medical Trainees
— Through the guidance of national exam preparation —

○山西智香

Tomoka Yamanishi

早稲田大学大学院日本語教育研究科

Waseda University, Graduate School of Japanese Applied Linguistics.

【背景と目的】

日本では、少子高齢社会、生産年齢人口の減少や労働力人口の減少から各分野で人材不足が叫ばれている。医療分野では、団塊世代が75歳以上となる2025年問題、団塊ジュニア世代が65歳以上となり、85歳以上の人口が増加する2040年問題など、医療現場の人手不足が問題視されている(厚生労働省, 2019)。

2008年から開始されたEconomic Partnership Agreement (EPA, 経済連携協定) 制度をはじめ、昨今多様な在留資格で入国する外国人就労者が増加している。

2017年に在留資格「介護」が創設されてから医療専門学校に入学する留学生も増加傾向である。しかし、医療専門学校の教員や病院の指導者は、今まで日本人学生を対象に教えてきた背景がある。平野らは、看護師は外国人を教えるスキルを持ち合わせていないことを述べている(平野, 2021)。

本研究では、国家試験対策や教育担当をしている看護師が、外国人医療研修生を教える際にどう感じたか、日本語指導をしていく中でどのような困難があり、どのような支援を必要としていたのかを明らかにすることを目的とする。医療分野で外国人を教える人材も、日本語教育の観点をもちながら指導をしていく必要性について述べる。

【研究方法】

インタビュー対象者は、看護・介護福祉士専門学校・日本語学校・海外など、背景が異なる場所で外国人医療研修生に対して指導している看護教員6人であった。ZOOMを活用した半構造化面接を行い、質的に分析した。主な質問項目は以下の3点である。

- ①日本語教授経験と外国人医療研修生を教える際にどう感じたか
 - ②専門分野の日本語を教える際の困難について
 - ③専門分野の日本語を教える際に必要な支援について
- インタビューの趣旨を説明すると共に、説明書を予め送付し、同意書に署名をもらった。インタビュー当日は、再度説明し録音の許可をもらった。

【分析方法】

音声データを文字起こしして逐語録を作成し、①日本語教授経験と外国人医療研修生を教える際にどう感じたか、②専門分野の日本語を教える際の困難について、③専門分野の日本語を教える際に必要な支援について、に關わる言葉を抽出し、Step for Coding and Theorization (SCAT) を使用して概念化した。

【倫理的配慮】

対象データからの内容抽出の際には、文脈の意味を損ねないように配慮し、公表の際は個人および所属施設の

匿名性が保たれるよう十分に配慮した。2023年2月27日に早稲田大学日本語教育研究科日本語教育研究センター研究調査倫理審査委員会から番号1951の承認を得て調査をした。本研究において、開示すべきCOIはない。

【結果】

対象者は日本語学校で教えている看護師2人、医療専門学校で教えている看護師2人、病院で教えている看護師1人、海外で教えている看護師1人の計6人である。

対象者より【日本語が話せる＝日本語を教えられる訳ではない】【相手の日本語理解と自身の看護知識があれば教授できるという安易な考え】【外国人教育に対する甘さ】【日本語教育知識の深さと自身の知識不足の驚き】【日本人ゆえに日本語の特徴や難関さの理解が不十分】などの結果から、日本語を教えることへの戸惑いと、日本語教授の難しさに直面したとの語りがあった。

専門分野を教える困難として、【曖昧な表現の教授法が不十分】【単語や定義の意味が凝縮している専門用語の説明困難】など、日本語を理論的に教えたり伝わりやすい言葉を表現するには技術があることを知ったと語られた。このことから、指導側も体系的な日本語教育の仕組みを捉えた知識を学ぶ必要があると考える。【医療者との情報共有の壁】【学習者の日本語レベルに応じた効率の良い指導の難しさ】【専門分野教育と日本語教育の分断】といった結果から、日本語教育分野との連携ができていないことや、どこで連絡を取れば日本語教師から助言を得られるのかといった情報が不足していることが明らかになった。

【考察】

今まで異文化交流経験や日本語教授経験が少ない看護教員は、外国人の日本語とはどういうものか、日本語能力についてどう評価して、どう対応すればよいか戸惑う場合が多いことが明らかになった。日本語教育の視点を養うためにも、異文化交流や異文化コミュニケーションの概念の理解も必要だと考えた。日本語教師との連携や支援の継続ができる仕組みを作っていく必要性や、相手に伝わりやすい表現を学ぶことでコミュニケーションが円滑になることを周知していくことが重要である。

【引用文献】

- ・厚生労働省. (2019). 「福祉・介護人材確保対策について」. 000549665.pdf. (参照2024年7月25日)
- ・平野裕子, 米野みちよ. (2021). 『外国人看護師EPAに基づく受け入れは何をもたらしたのか』 (pp. 57-58). 一般財団法人東京大学出版会.